

# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

ファンド設定日：2007年07月31日

日経新聞掲載名：アジア4

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	12,206	+364
純資産総額（百万円）	1,490	+35

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/01/30	3.1
3 カ月	2025/11/28	4.8
6 カ月	2025/08/29	12.3
1 年	2025/02/28	22.1
3 年	2023/02/28	53.0
設定来	2007/07/31	174.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第33期	2024/01/12	500
第34期	2024/07/12	500
第35期	2025/01/14	500
第36期	2025/07/14	500
第37期	2026/01/13	500
設定来累計		9,100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
ベトナム株マザー	13.9	-0.3
インド株マザー	27.6	+0.5
中国株マザー	28.0	-2.0
日本株マザー	27.7	+2.8
現金等	2.8	-1.0
合計	100.0	0.0

- ※ ベトナム株マザーの正式名称は「ベトナム株マザーファンド」です。
- ※ インド株マザーの正式名称は「インド株マザーファンド」です。
- ※ 中国株マザーの正式名称は「中国株マザーファンド」です。
- ※ 日本株マザーの正式名称は「アジア戦略日本株マザーファンド」です。

## 基準価額の変動要因（円）

	寄与額
ベトナム株マザー	+40
インド株マザー	+131
中国株マザー	-206
日本株マザー	+414
分配金	0
その他	-15
合計	+364

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

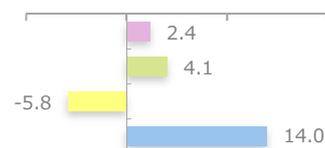


# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

組入投資信託の騰落率 (%)	組入投資信託の騰落率 (%)						当月騰落率 (%)			
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	-10	0	10	20
ベトナム株マザー	2.4	12.6	16.3	26.9	79.3	102.6	2.4			
インド株マザー	4.1	-3.2	5.3	10.7	49.0	225.2	4.1			
中国株マザー	-5.8	0.2	8.9	13.0	22.7	169.1	-5.8			
日本株マザー	14.0	17.8	27.1	58.7	122.7	444.0	14.0			



## ファンドマネージャーコメント

月間を通じて、「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」および「アジア戦略日本株マザーファンド」を通じて運用を行いました。当月末の基準価額は12,206円となり、前月末比で364円の上昇となりました。

当月は、組み入れているマザーファンドのうち、「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」および「アジア戦略日本株マザーファンド」がプラス寄与した一方で、「中国株マザーファンド」はマイナス寄与となりました。

当月末の資産構成は、「ベトナム株マザーファンド」13.9%、「インド株マザーファンド」27.6%、「中国株マザーファンド」28.0%、「アジア戦略日本株マザーファンド」27.7%としました。

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ、全体として高位の組入水準を維持する方針です。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

## 市場動向

### ベトナムVNインデックス



当月末：1,880.3 前月末：1,829.0 騰落率：2.8%

### インド S&P BSE100インデックス



当月末：26,446.5 前月末：26,536.4 騰落率：-0.3%

### MSCIチャイナ・インデックス



当月騰落率：-5.8%

### TOPIX（東証株価指数、配当込み）



当月末：6,947.2 前月末：6,288.8 騰落率：10.5%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。  
 ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	95.0	+0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	5.0	-0.2
合計	100.0	0.0

## 組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 ベトナム	95.0	+0.2

## 組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	32.3	-0.5
2 不動産管理・開発	15.4	+0.8
3 食品・飲料・タバコ	7.3	-0.2
4 ソフトウェア・サービス	5.8	-1.1
5 運輸	4.7	+0.5
6 エネルギー	4.6	+0.2
7 一般消費財・サービス流通・小売り	4.3	+0.1
8 素材	4.2	+0.3
9 資本財	3.9	+0.2
10 公益事業	3.8	-0.4

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 38)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	ベトナム銀行	ベトナム	銀行	7.1
2	ベトナムインバンク	ベトナム	銀行	6.4
3	FPT	ベトナム	ソフトウェア・サービス	5.8
4	ビンググループ	ベトナム	不動産管理・開発	5.4
5	HDバンク	ベトナム	銀行	4.8
6	ビンホームズ	ベトナム	不動産管理・開発	4.7
7	ミリタリー・コマーシャル	ベトナム	銀行	4.3
8	ベトナム投資開発銀行	ベトナム	銀行	4.1
9	ベトロベトナム・ガス	ベトナム	公益事業	3.8
10	SSIセキュリティーズ	ベトナム	金融サービス	3.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

ベトナム株式市場は上昇しました。

米国市場や香港市場は下落しました。地政学リスクの高まりのほか、AIが既存のソフトウェア関連ビジネスを代替するとの懸念から、関連銘柄に下落圧力がかかり、株式市場の重しとなる場面もみられました。

ベトナムでは、上旬は調整局面となりました。1月にベトナム国家銀行が過度な信用拡大とならないよう市中銀行の不動産貸付に対して牽制を行ったとの見方が広がり、1月下旬からの利益確定売りの動きが持ち越されました。その後、不動産開発大手であるビンググループの株価が反発に転じると、投資家心理も改善し、市場全体も上昇基調を取り戻しました。中旬には旧正月（テト）の休場期間がありました。ベトナム国家観光局によると、この9連休中、ベトナムは国内外から約1,400万人の観光客を受け入れたと推計され、前年比12%の増加となりました。こうした動きは、今後の内需拡大や消費関連企業の収益押し上げにつながると期待されます。休場明け後は、地政学リスクの高まりを背景に世界的にエネルギー価格やコモディティ（商品）価格が上昇したことを受け、ベトナム市場でも石油関連銘柄などが堅調でした。

### <運用経過>

流動性や業績安定性などの観点から、長期保有が可能な優良銘柄を中心に組み入れています。当月は、新規銘柄の購入は行いませんでした。

### <市場見通しと今後の運用方針>

世界の株式市場は、関税政策に対する警戒感は緩和していますが、トランプ米大統領による強硬的な政策姿勢が再び強まっており、相場の波乱要因となるリスクが高まりつつあります。関税率の緩和や減税に伴う楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、株式市場は当面新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年央に向かって、財政投入による景気押し上げ効果に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

ベトナム経済に関しては、海外直接投資や政府による投資などにより、国内景気は底堅く推移するとみています。米国の関税政策には注意が必要ですが、経済成長を過度に損なわない水準で落ち着いたと判断されます。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、米国の関税政策と外需関連銘柄への影響などを踏まえて、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	94.5	-0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	5.5	+0.0
合計	100.0	0.0

## 組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 インド	94.5	-0.0

## 組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	25.4	+0.2
2 素材	13.8	-0.2
3 自動車・自動車部品	11.1	+0.5
4 資本財	10.5	+0.8
5 エネルギー	6.9	+0.0
6 ソフトウェア・サービス	6.4	-1.8
7 金融サービス	3.8	+0.1
8 不動産管理・開発	3.7	+0.2
9 消費者サービス	2.3	-0.0
10 一般消費財・サービス流通・小売り	2.0	+0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

## 組入上位10銘柄 (%)

			(組入銘柄数 44)	
	銘柄	国・地域	業種	比率
1	HDFC銀行	インド	銀行	8.3
2	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	6.9
3	ICICI銀行	インド	銀行	6.3
4	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	4.9
5	ラーセン&トープロ	インド	資本財	4.7
6	アクシス銀行	インド	銀行	4.0
7	マルチ・スズキ・インド	インド	自動車・自動車部品	3.8
8	インドステイト銀行	インド	銀行	3.5
9	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.3
10	バジャジ・ファイナンス	インド	金融サービス	2.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

2月のインド株式市場は前月末と比較して概ね横ばいの水準となりました。AIによる代替懸念を背景としたIT関連株の急落を受けて大型株は小幅に下落した一方で、中型株および小型株は上昇しました。

上旬は、米印貿易協議の大きな進展により、相互関税の引き下げが合意されたことや、RBI（インド準備銀行）が政策金利を据え置いたものの、堅調な成長率予想を発表したことなどから、インド株式市場は上昇しました。中旬以降は、低位で安定しているCPI（消費者物価指数）上昇率の発表や外国人投資家の買い越し転換の報道などのポジティブ材料はあったものの、AIエージェントの影響によるソフトウェア産業の先行き不安からIT関連銘柄が大きく下落しました。

### <運用状況>

2月のインド株マザーファンドの基準価額は上昇しました。ポートフォリオの中で上昇した銘柄は、シェフラー・インディア、アイシャー・モーターズなどとなりました。一方、下落した銘柄は、LTIマインドツリー、インフォシスなどとなりました。ポートフォリオでは、一般消費財・サービス、素材、不動産等をオーバーウェイトとし、生活必需品、ヘルスケアおよびコミュニケーション・サービス等をアンダーウェイトとしました。

### <見通しと方針>

2月初めに発表された2026年度予算案は財政健全化方針を維持しつつ、質の高い設備投資を優先しています。政策改革は製造業の基盤強化を継続しており、重要鉱物やハイテク原材料に対する課税の合理化が、電気自動車、半導体、電子機器分野における国内バリューチェーンを支えています。一方、データセンター関連のクラウドプロバイダーに対する長期の免税措置は、大規模なデジタルインフラ投資の促進を目的としています。

インドとEU（欧州連合）は歴史的な自由貿易協定を締結しました。この協定によりインドの市場アクセスは大幅に拡大し、EUからインドへの輸出品の大部分の関税が引き下げられると同時に、EUの多くの関税品目に優遇的なアクセスが認められるようになります。米国もまた、インド製品に対する関税を大幅に引き下げ、相互関税を削減するとともにロシア産石油購入に関連する追加制裁金を撤廃しました。この緩和措置はインド輸出業者に即時の追い風をもたらし、より高い米国関税率に直面する競合他国に対する競争力を高めます。とはいえ、方向性は前向きであるものの、過去の事例が示すように米国の通商政策は急速に転換する可能性があるため、引き続き警戒が必要であるとみています。

マクロ環境が堅調で、バリュエーション（投資価値評価）がより合理的な水準にある中、グローバルな資本ロー

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

テーションが新興国市場全体への投資を後押しする局面では、選別的な超過収益獲得の余地があると考えています。

インドのような成長市場で差別化した超過収益を創出するためには、現地における精緻なリサーチやボトムアップの銘柄選定が重要であるとみています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

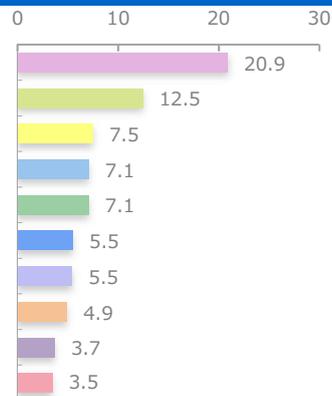
※ このページは「中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	90.9	-5.2
H株	21.9	-0.2
レッドチップ	1.3	+0.1
香港その他	50.1	-8.3
上海・深センA株	13.5	+1.3
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	4.1	+1.9
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	9.1	+5.2
合計	100.0	0.0

## 組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 メディア・娯楽	20.9	-7.1
2 一般消費財・サービス流通・小売り	12.5	-1.4
3 資本財	7.5	-0.0
4 銀行	7.1	+0.3
5 保険	7.1	-0.1
6 素材	5.5	+2.0
7 テクノロジ・ハードウェア・機器	5.5	-0.7
8 耐久消費財・アパレル	4.9	+0.9
9 医薬品・バイオテクノロジー	3.7	-1.0
10 エネルギー	3.5	-0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 39)

銘柄	市場	業種	比率
1 テンセント	香港	メディア・娯楽	11.3
2 アリババ・グループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	9.3
3 中国建設銀行	H株	銀行	7.1
4 平安保険	H株	保険	6.5
5 煙台傑瑞石油服務	深センA株	エネルギー	3.5
6 フートゥー・ホールディングス	その他	金融サービス	3.0
7 赤子城科技	香港	メディア・娯楽	2.8
8 ハルビン・エレクトリック	H株	資本財	2.7
9 百度 (バイドゥ)	香港	メディア・娯楽	2.6
10 特歩国際	香港	耐久消費財・アパレル	2.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場概況>

香港株式市場（中国関連株）は下落しました。

中国におけるゲームなどのインターネットサービスに対する付加価値税の引き上げ懸念やAIの普及による既存のサービスなどへの影響懸念の高まりで、大手インターネット関連銘柄が軟調に推移しました。1月末に発表された中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場の事前予想を下回ったことなども嫌気されました。

### <運用状況>

引き続き、堅実な成長が見込まれる割安な銘柄への投資を行いました。

2月は、業界の供給規律の強化により利益率改善が期待される繊維メーカーの桐昆集团や、香港市場での強固な基盤を維持しつつ、グローバル展開によるユーザー獲得と収益拡大が期待できる、デジタル証券・資産運用プラットフォームのフットゥー・ホールディングスを購入しました。一方で、AI動画生成分野の競争激化に伴う収益化の不透明感が懸念される快手や、期待されていた新薬候補のライセンスアウトが実現せず将来の収益懸念が高まった中国生物製薬を売却しました。

### <市場見通しと今後の運用方針>

世界の株式市場は、関税政策に対する警戒感は緩和していますが、トランプ米大統領による強硬的な政策姿勢が再び強まっており、相場の波乱要因となるリスクが高まりつつあります。関税政策の緩和や金融政策の緩和への期待は既に織り込みが進んでおり、株式市場は当面新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年央に向かって、財政投入による景気押し上げ効果に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれ、また中国人民銀行（中央銀行）による金融緩和の継続や中国政府による消費刺激策などの政策的支援、新興国向けを中心とした底堅い輸出などが中国景気を下支えするとみられる点も、株式市場の支援材料となります。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーション（投資価値評価）を十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.9	+0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	2.1	-0.1
合計	100.0	0.0

## 組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比	
1 電気機器	21.9	+0.3	21.9
2 化学	9.8	-0.1	9.8
3 非鉄金属	7.5	+1.1	7.5
4 機械	7.0	+1.3	7.0
5 その他製品	6.8	-0.5	6.8
6 ガラス・土石製品	5.8	+0.8	5.8
7 サービス業	4.7	-1.2	4.7
8 小売業	4.6	+0.1	4.6
9 食料品	4.5	-0.1	4.5
10 情報・通信業	4.3	-1.7	4.3

※ 業種は東証業種分類です。

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 71)

銘柄	業種	比率
1 長谷工コーポレーション	建設業	3.1
2 日本電気	電気機器	3.0
3 扶桑化学工業	化学	3.0
4 MARUWA	ガラス・土石製品	3.0
5 レゾナック・ホールディングス	化学	2.9
6 KOKUSAI ELECTRIC	電気機器	2.8
7 ニチアス	ガラス・土石製品	2.8
8 アマダ	機械	2.7
9 FOOD & LIFE COMPANIES	小売業	2.7
10 SWCC	非鉄金属	2.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

国内の株式市場は上昇しました。

上旬は、衆議院選挙に向けて自民党が優勢との観測を背景に上昇し、さらに自民党の歴史的な大勝を受け、高市政権による強力な政策推進への期待から一段高となりました。その後は、中東情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどを嫌気して上値の重い局面もありましたが、高市政権の政策への期待や日銀の追加利上げ観測の後退などを背景に、月末にかけて高値を更新しました。

業種別では、非鉄金属、不動産業、ガラス・土石製品などが市場をアウトパフォームした一方、サービス業、情報・通信業、その他製品などがアンダーパフォームしました。

### <運用経過>

組入比率は概ね90%台後半で推移させました。

現物株式ポートフォリオでは、古河電気工業、メイコーなどの株価上昇が基準価額に対してプラス寄与しました。

一方、日本電気、富士通などの株価下落が基準価額に対してマイナスに影響しました。

現物株式の売買は、2026～27年度の2期平均増益率と株価水準などを加味し魅力が高まった、明電舎、カシオ計算機などの買い入れを実施しました。

一方、2026～27年度の2期平均増益率と株価水準などを加味し魅力が低下した、日東紡績、理研計器などの売却を行いました。

### <市場見通し>

国内の株式市場は、上値の重い展開を予想します。

世界景気は米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復基調にありますが、中東情勢の緊迫化に伴う、エネルギー価格高騰や金融市場の動揺には留意が必要です。国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される中、地政学リスク拡大や米国と主要国との貿易摩擦再燃、日中関係悪化懸念などが上値を抑える要因になると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### ＜今後の運用方針＞

アジア戦略日本株マザーファンドの組入比率は90%台後半を予定しています。

2026～27年度の2期平均増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構築します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

## ファンドの特色

- 主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。
    - 銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性、流動性等に配慮して厳選投資します。
      - ※ベトナムおよび中国の株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資による場合があります。
      - ※アジア地域からの収益が見込める日本企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。
    - 実際の運用は、ベトナム株マザーファンド、インド株マザーファンド、中国株マザーファンドおよびアジア戦略日本株マザーファンドを通じて行います。
      - ※ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。
      - ※インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。
      - ※中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
  - 各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。
  - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

## 投資リスク

### ■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

### ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

## 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（2007年7月31日設定）

## 決算日

毎年1月、7月の12日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- 香港の取引所の休業日
- インド（ボンベイまたはナショナル）の取引所の休業日



## 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.716%（税抜き1.56%）**の率を乗じた額です。  
※インド株マザーファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年1.956%（税抜き1.80%）程度**となります（基本組入比率による試算。）。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。  
上記の料率は、2025年7月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	中国株マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン） リミテッド

# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○					

### 備考欄について

※1：ネット専用※2：新規の募集はお取り扱いしていません。※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※4：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

# 三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

